

戦前期東京の機械工業集積に見る産業集積の歴史性

—活発な創業に着目して—

Industrial Districts in a Historical Perspective: Active Start-ups in Machinery Industry, Pre-war Tokyo

今泉 飛鳥 (Asuka IMAIZUMI)

埼玉大学 経済学部 講師

第1節 はじめに一産業集積論と本稿の視角

主に中小規模の企業が限られた地理的範囲に多数密集し、それぞれ得意分野に特化して取引相手を地区内で柔軟に組み換えながら需要に応える。産業集積という語はいまや、上記のようなイメージを最大公約数として市民権を獲得している。

しかし「産業集積」という語で何を指すかは、実のところ論者によって大きく異なっているのが現状である。単に工場が集まっている状態を集積と呼ぶ場合もあれば、そこに何らかのシステムの存在を前提とする場合もある。「限られた地理的範囲に製造業が集まっている状態」も、産地や地場産業から、より広域的には工業地域や工業地帯も存在する。つまり「集まっている」という物理的な定義のみでは、その地理的な範囲を逆に無限定として、同一の語に様々なスケールの工業密集地を含みこむことになる。

産業集積を取り上げる研究が蓄積される一方、集積を、普遍的に競争力があって必要とされる存在である、と見るような論調への批判も出されている（渡辺、2011が言う集積「絶対視論」など）。しかし相対化を担い得る歴史研究においては、「産業集積」という具体的な主体は存在しないために、それ自体を分析対象とした研究は産地研究を除けばあまり蓄積されていない（阿部、2012）。従って本稿では、これまで歴史研究において集積とは直接関係づけられ

ずに明らかにされてきた事実を繋ぎ合わせながら、かつ、産業集積が必要とされるのはどのような場合なのかを意識しながら、筆者の考える集積像を示してみたい。それは、産業集積研究に歴史分析の立場から貢献することを目指す試みである。

筆者はこれまで、「当事者たちがひとまとまりだと感じる地理的な範囲に」同一産業の多数の工場が近接して存在している状態、との定義で産業集積の語を用いてきた。「ひとまとまり」の曖昧さは自覚したうえで、この視点が、上述のような地理的範囲の無限定性を回避し、そのようなものとして把握された「集積」のもつ特徴を明確にすると考えているからである。ここで念頭においているのはA. Marshallの産業地区の議論（Marshall、1920）や、経済地理学における「産業地域社会」の指摘（竹内、1977、1983など）である。これらの枠組みは、集積の基盤として、そこに従事する人たちの、同業者意識を基盤としつつ地理的な性格をもったコミュニティの形成を前提としている。例えば後者において竹内は、大都市零細工業において業主、雇用者に関わりなく職住近接が主流であり、従って大都市内部にあっても昼間人口と夜間人口がともに多く、かつ構成員が一致する特徴的な地域をなす点に注目した。構成員らの職業も大部分が類似したものであるため、子弟の職業教育の場をも兼ねるようになる（この点はマーシャルの指摘とも重なる）。このような地域を「産業地域社会」と呼び、そこには自然発生的

以下本稿では、明治末から1930年代に至る東京の機械工業の集積を観察し、とりわけ集積内の中小零細工場による独立自営を取り巻く環境の視点から、大都市に産業集積が存在したこと

図1 新旧東京市概図（左：旧東京市・15区、右：新東京市・35区、1932年～）

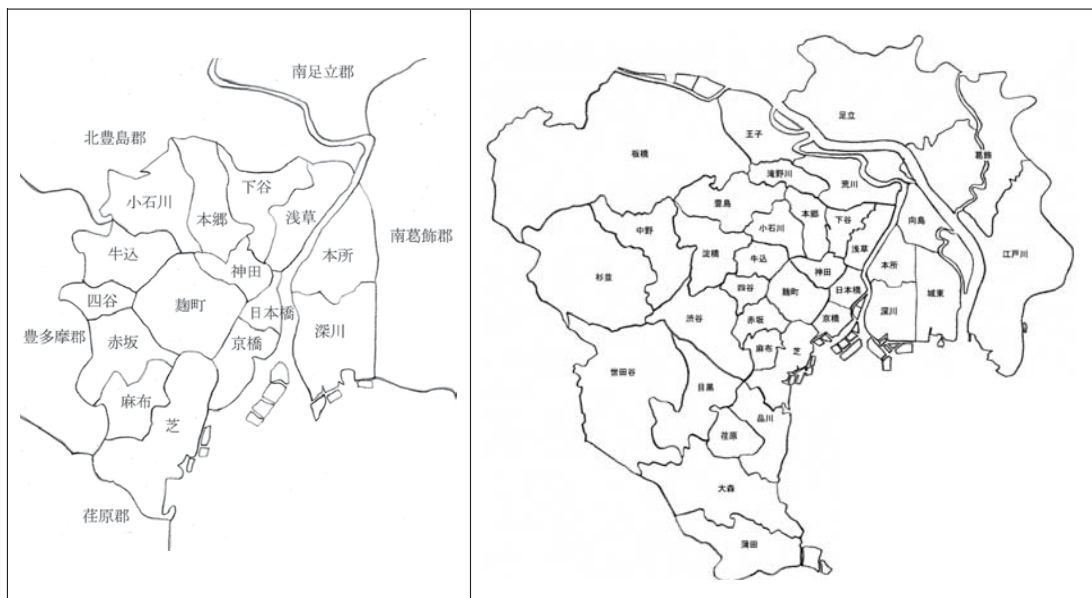


表1 本稿で用いた工場名簿の基本情報

名称	『工場通覧』				『東京府工場統計書』	『工場通覧』
編集	農商務省商工局工務課				東京府内務部庶務課	農商務省工務局工務課
調査年	1902年末	1904年末	1907年末	1909年末	1914年	1920年 1 月
出版年	1904年	1906年	1909年	1911年	1916年	1921年
調査対象	一日平均職工10人以上雇用の工場			一日平均職工 5 人以上雇用の工場	原動力有：職工 1 人以上 原動力無：職工 5 人以上	職工10人以上
名称	『東京市及隣接町村工場名鑑』		『最近東京市工場要覧』		『東京市工場要覧』	
編集	東京市商工課					東京市産業部勸業課
調査年	1922年 5 月	1924年 5 月	1925年11月	1928年10月	1930年10月	1933年 1 月
出版年	1923年	1924年	1926年	1929年	1931年	1933年
調査対象	東京市及び隣接町村		東京都市計画区域（28年 4 月に拡張）			（新）東京市
	工場法適用工場（主に職工15人以上の工場と14人以下で原動力を使用する工場）		職工 5 人以上			

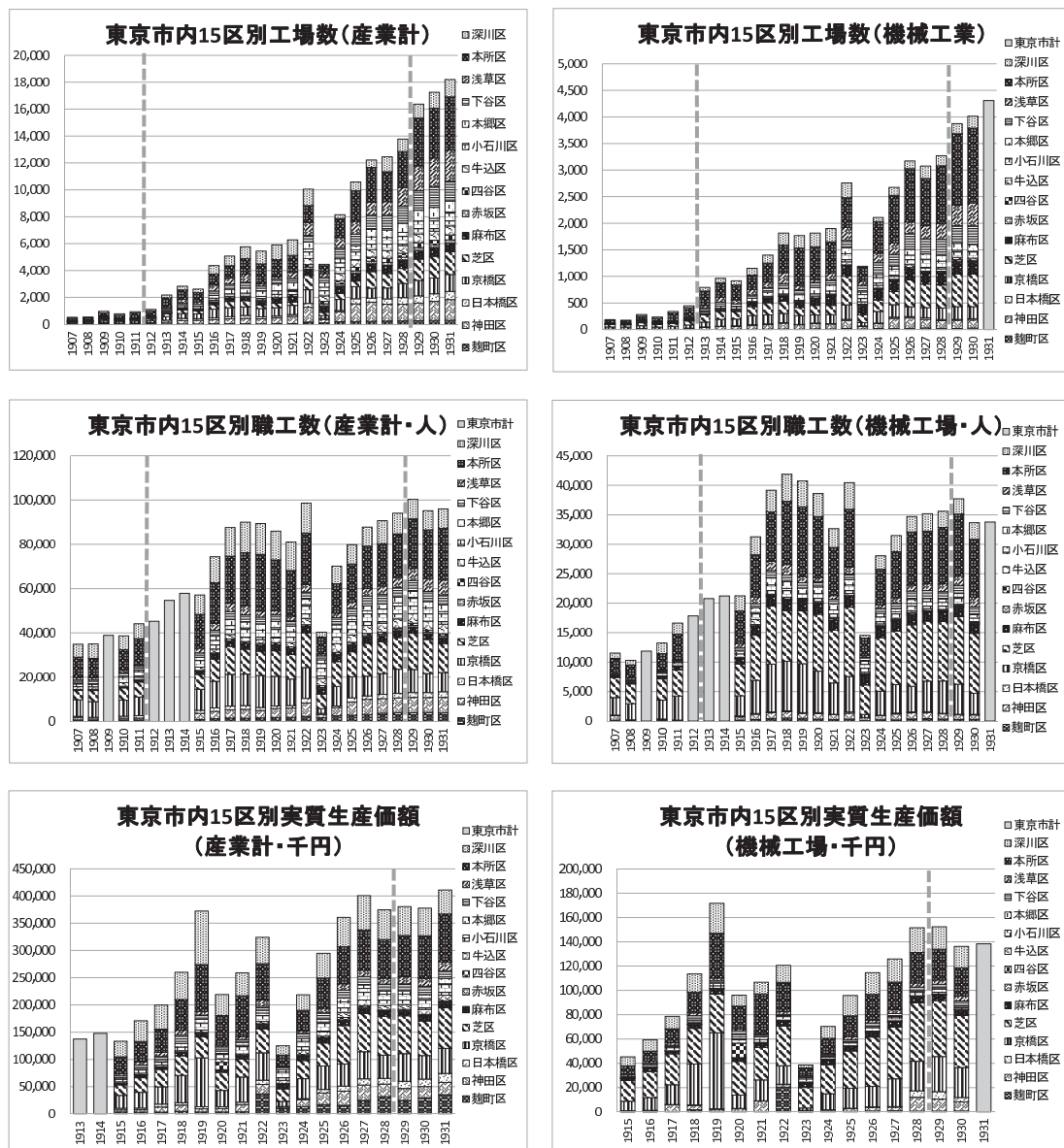
2013年度年次大会 共通論題報告 戦前期東京の機械工業集積に見る産業集積の歴史性—活発な創業に着目して— [今泉飛鳥]

第2節 戦前期東京の機械工業集積

図2は東京市による『東京市統計年表』からとった、東京（旧）市1内所在区別の製造業の動向である。調査のカヴァレッジは主に2度、

点線で示した箇所で大きく変更されるため、全期間を正確に比較することはできないが、おおむね1913年以降は職工5人以上工場と原動力使用工場を示していると考えてよい。見られるように、工場数は23年、即ち関東大震災の年には

図2 東京市における製造業の概況



出所) 東京市『東京市統計年表』各年版。デフレータは1934-36年平均を1とする卸売物価指数(大川編、1967、134頁の投資財物価(3)より)。

注) 対象は1911年まで：職工10人以上の工場、12-28年：原動力使用工場及び職工5人以上使用の工場、29年以降：原動力使用工場、職工5人以上使用工場または5人以上使用し得る設備を有する工場。

官設工場は含まない。1915、1916、1922年にはカヴァレッジの明確な記載が見られず、また年によって条件に微細な変動がある。1911年までの「職工数」は「労働者数」を示す。「職工数」には徒弟を含む。

震災直後の火災の影響が激しく、一時的に大幅な収縮を見た。しかし23年を除くと、ほぼ右肩上がりに上昇していることが分かる²。

職工数でも同様に、第一次世界大戦時の伸びが急激で、その後停滞し震災で急減するが、1930年代にかけて回復ののち、さらに増加していることがわかる。機械工業のみを取り出すと、大戦時のイレギュラーな伸びを経て、震災の落ち込み後35,000人前後に回復していると評することができる。生産価額を1930—35年価格を基準にデフレートした数値も同様である。

こうした統計からは、第一次世界大戦期の急伸、関東大震災による一時的な収縮、20年代後半の急速な回復、30年代以降の更なる工場数増加という傾向をみることができる。

さて、集積論での関心はこれらの工場の所在地に向けられることになる。区別の棒グラフからはかなり立地が偏っていることが窺われるが、表2に工場数の上位4区、芝区、京橋区、本所区、深川区の情報を示した。ここから、この4区に過半の工場が集中していたことが分かる。これらの区は旧市部のほぼ東側半分であった(図1)。

表2 東京府内における機械器具金属工業の工場分布状況(1909年)

	芝区	京橋区	本所区	深川区	その他	計
9人以下	54%	46%	55%	51%	61%	56%
10人以上29人以下	32%	35%	34%	29%	28%	31%
30人以上	15%	19%	10%	20%	10%	13%
工場数						
機械製造業	41%	32%	23%	41%	16%	25%
船舶車輛製造業	8%	9%	5%	4%	8%	7%
器具製造業	27%	19%	14%	11%	28%	22%
金属品製造業	24%	40%	58%	43%	48%	45%
計	114	108	166	70	335	793
シェア	14.4%	13.6%	20.9%	8.8%	42.2%	100.0%
(人)	4,049	2,487	3,153	1,970	5,927	17,586
職工数						
シェア	23.0%	14.1%	17.9%	11.2%	33.7%	100.0%

出所) 09年名簿。今泉(2008a)、21頁、第2表の加工再掲。
注) 規模別、産業別の値は各区の工場数計に対するシェア。

そして前節で示した筆者の定義に則るなら、上記は全体で一つの集積ではなく、芝・京橋、本所・深川の2地域と分けて考えるのが妥当だろう³。表2からも明らかなように、この2地域における工場の規模構成や業種構成に違いが

見られることがデータの面での理由である。具体的には、機械工業の比重の高い芝・京橋、金属品製造業が主の本所・深川という違いがある。

加えて、言説的にも本所・深川の工場と芝・京橋の工場とは性格が異なると見なされていた。例えば、

機械屋で喜多武英、鍛冶屋で井上儀兵衛、鋳物屋で中村惣左衛門、これを本所の三組と称しておつた(大塚、1948、305頁)⁴
芝方面では俗に「芝の五人衆」といわれていた大塚栄吉、朝比奈幸太郎、井口常次郎、池貝庄太郎、榎並晋六の諸氏を中心とする中小鉄工業者が集って芝工業団体をつくり(後略)(社団法人鉄工機械協会、1976、6頁)⁵

といった文章からは、本所と芝にそれぞれ工場経営者グループが形成されていたことが分かる。こうした集団は無尽など、地域内で互助的な活動を行っていた(大塚、1948、241頁。本稿第3節1項も参照)。

これらの地区が相互に独立したアイデンティティを持っていたことを象徴的に示す出来事として、組合結成時の混乱を挙げることができる。1910年代に上記2グループがそれぞれ別個に機械工業の分野で組合設立申請を行ったが、東京府はこの2つの申請に対して、内容が重なることから合併を勧告した。つまり、客観的には同一地域内の類似の産業における組合の林立と見られたのである。ところが、2地域の合併は容易ではなかったことが、以下の証言から窺える。

一緒になつて組合を拵えようと(中略)その時に、組合名はというと、芝の方の人は、機械組合で宜しい……そうすると、本所の方の人は、鉄工組合で宜しい……というので、なかなかこの名前を一つ附けるのに、容易な騒ぎでなかつたのです。(中略)従つて、組長であるとか副組長であるとか、そうなかなか簡単にできたもんじやないの

です。

そこで已むを得ず、(中略)石川島の渡辺嘉一さん、工学博士だから、あの人が一番いい。デクの棒にはあの人を頼もう。こういう訳であつた(大塚、1948、305—306頁)⁶。

組合の名前の決定にも2グループ間でもめ、結局横に並べて「東京機械業組合」と書くことで落ち着いたという。1917年4月に1組合として創立されたが、組長を石川島造船所の渡辺嘉一⁷として、本所地区と芝地区にそれぞれ組合支部を置き、副組長は両地区から1人ずつ(大塚と喜多)据えるなど、もとの2団体をそれぞれ尊重する形での運営となった。創立当時の組合員数は芝支部174人、本所支部165人の計339人であった(社団法人鉄工機械協会、1976、8頁)。

この経緯は、具体的な対立案件があったというものではなく、結果的には東京内での各集積地間にネットワークを構築する基盤となったと考えられる。それでもなお、「本所の三人組」や「芝の5人衆」といった表現からは、個々の地区に別個に蓄積された人的なネットワークやパーソナルな地域内の認知の存在を窺い知ることができよう。こうした2つの地域にまず明治

中期から工場集積が形成され、のち1910年代以降放射状に隣接郡部に工場立地が広がっていくことになる。また、図2で見たように、この構図が関東大震災や1925年の用途地域制の導入によっても、基本的には崩れることはなかったということも確認しておきたい(今泉、2008b、2010)。

第3節 集積内の諸主体と工場数増加を支える要因

では、前節において量的に確認した東京の機械工業の集積は、どのようなメカニズムで維持されていたのだろうか。ここでは、集積主体の重層性を確認のうえ、そのそれぞれの層の担っていた役割を考察してみたい。その際、特に注目するのは起業(工場の開業)という行為である。企業経営上常に一定数の退出が避け難く発生することを考えると、工場の集積が量的に維持されるためには、少なくともその退出を補填する程度の起業行為が継続しなければならない。上述のように工場数が増加を続けたことを踏まえるなら、起業行為の裾野の広さは一層強く意識されることになる。

3-1 集積主体の重層性

表3 産業分類別工場数

機械工業内中分類	1909	1933	機械工業内中分類	1909	1933
原動機及器具製造業	21 5.0%	20 0.9%	金銭登録器及タイプライター製造業	0 0.0%	10 0.4%
電気機械器具製造業	51 12.1%	702 31.6%	写真機及活動写真機械器具製造業	2 0.5%	20 0.9%
農業用機械器具製造業	2 0.5%	11 0.5%	光学機械器具製造業	2 0.5%	20 0.9%
土木建築用機械器具製造業	3 0.7%	6 0.3%	眼鏡製造業	3 0.7%	16 0.7%
紡織機械器具製造業	16 3.8%	6 0.3%	楽器蓄音器製造業	4 1.0%	20 0.9%
工作機械器具製造業	18 4.3%	45 2.0%	鉄砲弾丸及兵器製造業	15 3.6%	9 0.4%
食料品製造機械器具製造業	9 2.1%	8 0.4%	車輛及鉄道用機械器具製造業	48 11.4%	314 14.1%
印刷、製本機械器具製造業	14 3.3%	132 5.9%	造船及船具製造業	14 3.3%	14 0.6%
昇降機起重機工業	0 0.0%	4 0.2%	航空機製造業	0 0.0%	3 0.1%
唧筒並二噴霧器製造業	9 2.1%	16 0.7%	金庫製造業	13 3.1%	22 1.0%
度量衡、計器製造業	14 3.3%	53 2.4%	瓦斯、水道器具製造業	8 1.9%	14 0.6%
時計製造業	2 0.5%	23 1.0%	バルブ、コック	5 1.2%	18 0.8%
医療機械器具製造業	19 4.5%	52 2.3%	調車、齒車、車軸等ノ製造業	0 0.0%	11 0.5%
測量及製図機械器具製造業	14 3.3%	11 0.5%	其ノ他ノ機械器具製造業	114 27.1%	644 29.0%
			総計	420 100.0%	2,224 100.0%

出所) 1909年は09年名簿、1933年は33年名簿。

注) 1909年は東京府、1933年は(新)東京市におけるいずれも職工5人以上の機械工場の数。

1909年の値は、筆者が『工場通覧』における各工場の「製造種類」の欄の記載をもとに1933年の産業分類に振り分けたもの。

すでに沢井（1990）及び鈴木（1996）によって指摘されているように、機械工業の市場の構造は、明治期には高品質高価格市場と低価格低品質市場に分断しており⁸、それが戦間期にかけて中堅企業が育つ形で連続化していったと理解されている。具体的な東京所在工場の製造品目を見ると、「諸機械」製造、汽缶や原動機など産業横断的に需要される設備の製造、各種産業機械⁹を特徴としている（表3）。東京所在工業のバラエティの豊富さを反映するにとどまらず、全国の多様な産業を市場としていたと考えられ、その意味で東京所在の機械工業は当時の産業のハブを担っていたと評することができる。

一方、その供給主体を詳しく見てみよう。表4にはカヴァレッジが職工5人以上で共通する1909年、25年、28年、30年、33年の工場名簿¹⁰から機械器具金属工業の規模構成を示したが、集積内には、主に規模の面から大きく分けて3種の工場群が存在した。隔絶した大工場、圧倒的多数の小零細工場、そしてその間で一定の厚みを維持する「中堅工場」群である。

第一に、規模の隔絶した、少数の大企業であるが、具体的には1909年であれば日本電気株式会社（芝、423人）、合資会社沖商会電機製造所（芝、471人）、株式会社東京石川島造船所（京橋、

569人）、精工舎（本所、587人）、株式会社芝浦製作所（芝、877人）¹¹が隔絶した規模と表現できるだろう。このうち上位3社（芝浦、精工舎、石川島）は少なくとも33年名簿時点まで所在地を移動せず、かつ継続して上位3社であり続けた¹²。33年名簿による各工場の職工数は、芝浦が3,172人、石川島が3,000人、精工舎が1,751人である。

なお、これらの集計は私企業のみであり、軍工廠等官公立工場は含まれない。機械器具金属関係の官設工場としては東京砲兵工廠（小石川）があり、1909年において小銃製造所4,705人、砲具製造所3,608人、精器製造所603人、火具製造所338人、計9,254人を誇った（東京府、1911）。22年名簿から判明する官公立工場では砲兵工廠5,211人（小石川。小銃、砲具、精器製造所計）、海軍造兵廠2,349人（京橋）となり、これ以外では北豊島郡王子の東京砲兵工廠（2,965人）と荏原郡大井の鉄道工場（1,406人、1,309人）が大きい。また28年名簿によれば陸軍造兵廠東京工廠（小石川）は2,349人であるため、私設大工場との差は20年代にかけてなくなっていったと言えるだろう。

第二のグループは、これらの対極にある小零細の工場である。再び表4を見ると、いずれの年も5人以上29人以下の層が圧倒的なシェアを

表4 東京機械器具金属工場規模別工場数

職工数	1909		1925		1928		1930		1933	
	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
合計	786	100.0%	2,543	100.0%	2,992	100.0%	3,033	100.0%	3,754	100.0%
5-9	443	56.4%	1,426	56.1%	1,708	57.1%	1,807	59.6%	2,315	61.7%
10-29	240	30.5%	798	31.4%	927	31.0%	897	29.6%	1,067	28.4%
30-399	98	12.5%	300	11.8%	338	11.3%	314	10.4%	355	9.5%
400-	5	0.6%	19	0.7%	19	0.6%	15	0.5%	17	0.5%
	実数	年当たり増加率	実数	年当たり増加率	実数	年当たり増加率	実数	年当たり増加率	実数	年当たり増加率
合計	786	—	2,543	7.6%	2,992	5.6%	3,033	0.7%	3,754	11.3%
5-9	443	—	1,426	7.6%	1,708	6.2%	1,807	2.9%	2,315	13.2%
10-29	240	—	798	7.8%	927	5.1%	897	-1.6%	1,067	9.1%
30-399	98	—	300	7.2%	338	4.1%	314	-3.6%	355	6.3%
400-	5	—	19	8.7%	19	0.0%	15	-11.1%	17	6.5%

出所）09年、25年、28年、30年、33年名簿。

注）09年の値は東京府から東京市及び隣接5郡以外の工場を除いたもの。その他の年の間にも地理範囲に違いがある（表1参照）がそのままとした。

30年には、前後の名簿では機械器具工業に分類されている鍍金業と電池業が化学工業に分類されていたため、これらを加算。

年当たり増加率は、前の期の工場数との差がその間毎年同率の増加率により生じたと仮定して計算した。

持っており、累積シェアで86～90%を示していることが分かる。これらの名簿は基本的に職工数4人以下の工場を含まないため、これらを捕捉し得たとすればその比重は更に高まったであろう。この間上端は877人から3,172人へ4倍近く上昇しているから、両極分解傾向があったことが推察される。

そして第三のグループとして、上記二者の間を埋める中規模の工場の存在を指摘することができる。おおよそ30人前後から400人前後までの幅に属する工場は、上記第二のグループからは区別される規模でありながら、しかしある程度同規模の工場群として量的なまとまりをもっている¹³。前述の「芝の5人衆」のうち、榎並を除く4者の工場は何れもこの規模である¹⁴。

仮に「中堅工場」と呼ぶとすると、これらは第一のグループのような隔絶した大工場ではなく、小零細経営の自営の延長上にあって、地域の中核を担うようになった工場群である。

一例として、芝で創業し短期間で中堅工場に成長した機械メーカーの大塚工場を見てみよう（表5参照）。大塚工場主大塚栄吉は、1888年ごろに三田農具製作所¹⁵に入所し、ここで技術や開業資金の蓄積と並行して同僚職工らとの人間関係を構築した。それを基盤として、松井工場設立に同伴するなどその後のキャリアを拓いていった。ここで、同僚たちもそれぞれ工場を自営するに至っている点が興味深い。例えば、三田農具製作所専務だった松井兵治郎はのち大塚を伴って松井工場を自営、三田農具製作所工場

表5 機械・器具・金属工業関係者事例年表

	大塚栄吉 大塚工場経営者（芝区） 鉾山機械メーカー	会田啓之助（陽啓） 会田鉄工所経営者（本所区） プレス機械メーカー	畠山隆平 畠山鐵工所経営（南葛飾郡） 鍛造メーカー
1868 1881 1883 1887 1888 1889 1890 1891 1894 1896 1897 1899 1900 1901 1903 1904 1905 1906 1907 1909 1910 1911 1912 1913 1915 1917 1919 1922	1868年 岐阜県大垣にて出生 1881年 小学校卒 1883 1887年 上京、三島家の徒弟となる 1888 1888年頃 工手学校入学、三田農具製作所入所 1889 1890 1890年頃 工手学校中退 1891 1891年 松井兵次郎の独立に伴い松井工場へ転職 1894 1894年 結婚 1896 1897 1899 1900 1901 1901年 3月、製永機械の停止器で特許取得 松井工場閉鎖につき、創業（芝区田町） 9月、芝区田町に分工場設立 1903 1903年 大阪内国勸業博覧会、チルド車輪で二等賞 1904 1904年 1月、芝区三田四国町に第二分工場設立 1905 1906 1906年 新工場設立 1907 1907年 新工場完成、移転（芝区三田豊岡町） 芝区会議員 1909 1910 1911 1911年 東京府会議員 1912 1913 1913年 東京商業会議所議員 1915 1917 1919 1922	1889年 本所区松坂町にて出生 1900年 3月 本所尋常高等小学校卒業 4月 本所プレス製造業小林鉄工所に徒弟として奉職、主として旋盤を修業 1906年4月 会田氏養子となる 1910年頃？ 〈荒金鉄工（本所）？〉 1912年 小林鉄工所を辞しプレス製作自営 1913年 事業不振のため工場閉鎖、横浜ドック、横須賀工場、石川島造船所等に奉職 1915年5月 結婚、旧小林氏の経営する亀戸町日本鉄工所に工場長として奉職 1917年3月 日本鉄工所を辞し会田鉄工所を本所区にて創業 1919年 東京プレス型鉄工協同組合長就任（～24年）	1883年 宮城県本吉郡にて出生 1894年 尋常小学校卒業 1896年 補習科卒業 唐桑の鍛冶屋に弟子入り 1899年 仙台の井村鉄工所入所 1900年 上京、越中島鉄工所入所（病氣療養後復職） 1905年 深川鉄工所入所 天野鉄工所（向島）入所 1906年頃？ 緒明造船所（品海）入所 1907年 直江津鉄工所（新潟）入所 1909年 直江津鉄工所閉鎖 ？ 再上京、南千住の鉄工所に入所 ？ 石川島造船所入所 1918年 稲垣鐵工所入所 1922年 南葛飾郡で創業

出所）大塚（1948）、望月編（1960）、畠山鐵工所（1992）。

注）大塚工場は1902年に職工数14人（02年名簿）が記録されたのち日露戦時に拡大し、07年には89人（07年名簿）、14年には117人（14年名簿）となった。

会田鉄工所の職工数は19年13人（20年名簿）、28年16人（28年名簿）と推移した。なお「東京プレス型鉄工協同組合」については、詳細不明。

畠山鐵工所の職工数は28年8人（28年名簿）、30年17人（30年名簿）、33年7人（33年名簿）と推移した。

長だった大津百太郎は松井工場独立にも参加するとともに、鍛冶職を自営していたし、同じく三田農具製作所幹部だった山本熊太郎は小石川で螺旋鋌製造業を経営している（43人：09年名簿）。これらの人物との間に大塚は公私に亘る人間関係を持っていた（大塚、1948、60—66頁）。つまり、同職者であることをきっかけとした縁、いわば「職縁」でつながった職工たちが、それぞれ工場経営者として蓄積していく様子¹⁶が見て取れる。

もちろん、この人間関係のネットワークは芝・京橋といった行政区域の中に収まっていたわけではない。鉾山機械で著名になった大塚は、全国の鉾山等からの需要を受けていたため、より小規模の企業と比較して自らの製品市場という面での地元への依存度も低下していたと考えられる。

しかし重要なことは、この層の担い手が、こうして広域に取引関係や人的ネットワークを構築しつつも、それと並行して「芝の5人衆」と呼ばれるような濃密な（強い）紐帯を地域内に保持していた点である。大塚の伝記に記されているように、

（前略）芝方面にては、日清戦争前後より池貝、井口、朝比奈、兼坂、榎並等の中小工場が孤立無援独立独歩で工場を開始したが、何れも地方出身で何らのバックもない孤立の境遇にあつたので相因り相助けることを申合せ毎月一回順次に各家庭に於て無尽など為し之を芝工業団体と名付けて血縁以上の交際をして来た。（大塚、1948、241頁）¹⁷

地方出身の流入者を多く含む都市部にあつて¹⁸、入職（多くは徒弟として）はこの流入者に職業能力を施す仕組みであると同時に、その後のキャリアにおけるネットワーク構築の起点ともなっていた。そのうえで、同一地域内で経営している同業者の間に、相互に寄り合う行動が見られたことになる。こうした「職縁」と「地縁」の交差項が、流入者の間に「血縁以上」の

関係を取り結ばせる手がかりとなった。

このような強い紐帯は具体的には、地域へのコミットメントとして発現した。表5に示したように、大塚は区会や府会の議員¹⁹及び商業会議所や組合の幹部も務めるなど、地域の事業者を代表する存在となっていく。区会議員名簿には大塚のほか、井口常次郎（1907～20年）、朝比奈幸太郎（13～25年）、池貝庄太郎（17～21年）ら「5人衆」の面々のほか、兼坂又吉（同）、愛沢信公（25年～）、白木沢蔵（同）といった工場経営者の名前が確認できる²⁰。ガソリン計量機メーカー東京竜野製作所の竜野右忠²¹は、三田の南海小学校改築の実行委員となり、その調達を地元商店街を通して行うよう働きかけ、そのことがのち竜野の府会議員への立候補時の支持層形成の要因になったという（滝沢、1961、55—59頁）²²。中堅工場群はこうして強い紐帯を維持・強化しながら地域の中核になるとともに、取引等で自地域内外を架橋していく機能を担っていた。

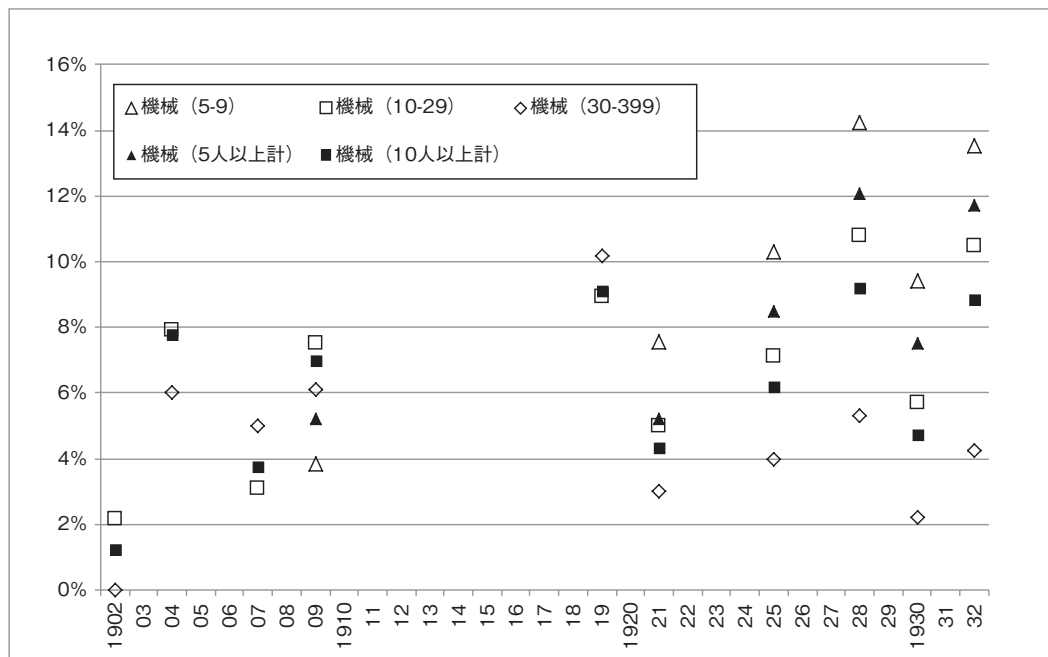
3-2 創業を後押しする諸要因

上述のような3グループが安定的に維持され、且つ小零細と中堅の層が厚く堆積していく過程において、重要なポイントが前にも述べた独立開業という活動である。

工場名簿を用いて、名簿作成までの直近1年間に創業された工場数を名簿掲載工場数で除して「創業率」を計算し、プロットしたのが図3である。もちろん、創業から1年以内に廃業したり、調査対象規模にならなかつたりした工場は含まれないので概算値であるが、ある一時点の工場群を対象に過去に遡って計算するよりも、実態に近い数字が出せると考えられる。名簿掲載時点で職工5人以上9人以下、10人以上29人以下、30人以上399人以下の3グループに分けて計算した値も示した²³。

これを見ると、サンプル数が少なく断定は難しいものの、5人以上計、10人以上計ともに創業率は緩やかに上昇傾向にあったと見て取れ、およそ10人以上層で5～6%の工場が一年間に

図3 規模別「創業率」動向



出所) 02年、04年、07年、09年、20年、22年、25年、28年、30年、33年名簿。

注) 各名簿編纂時点直近の1年間に設立された工場数を、名簿編纂時点の採録工場数で除した値。但し、休業中や職工数不明の工場を除く。創業年月不明等の工場は分母に含む。

規模別の創業率は、各規模層の中で直近の1年に創業した工場数の割合として計算した。400人以上層は分母が小さいため省略（5人以上計、10人以上計での計算には算入）。

なお「直近の1年」は以下の通りとした。

02年、04年、07年、09年…当年中。20年、33年…前年中（横軸前年部に表示）。22年…21年5月～22年4月（21年に表示）。

25年…24年11月～25年10月。28年…27年10月～28年9月。30年…29年10月～30年9月。

新規に開業していたことが分かる。また、5人以上9人以下という小零細規模においては、1920年代以降10人以上の層よりも創業率が高く、10%を超える年がある。規模間の創業率の格差は20年代に拡大しているように見える。10年代の小零細層の創業を捉える名簿がなく、また09年名簿の5人以下層の捕捉率が低い可能性を考えると説得的な分析は不可能であるが、小零細規模層の創業率の上方乖離は特に20年代に定着した可能性が指摘できるだろう。

このような創業の主体が主に同産業で職工として経験を積んだ者たちであったことについては、これまでもしばしば指摘され（沢井、1990、今泉、2008a）、前項でも数例を挙げた。ここではそうした動向を前提に、活発だった創業の背景を考察してみたい。

第一に、職工たちによる活発な開業を促す重要な前提として、流動性の高い労働市場を挙げることができる。例えば『職工事情』の鉄工の項で示された情報によれば、明治期には大工場であっても労働者の定着率が低いことが分かる。前述のように東京所在の機械器具金属工場の中で隔絶した規模のものであった石川島造船所と芝浦製作所では、勤続1年未満の職工が全体の3割前後、3年未満が6割前後となっている（土屋校閱、1948、11頁）。

記述資料からは、このように流動的な労働市場の中で職工たちが大工場、中小工場、そして独立自営の間を行き来する様を窺うことができる。表5には大塚に加えて、この時期の工場経営者の中で経歴の判明する者をピックアップして示した。例えば1922年に南葛飾郡で鍛造メー

カーを創業する畠山隆平は、宮城県唐桑から仙台の鉄工所を経て上京し、越中島鉄工所（深川、50人か）、深川鉄工所（深川、90人か）、緒明造船所（品海第四砲台、55人か）²⁴と中規模工場を転々とし、新潟滞在や石川島造船所を経て創業に至っている。

さらに次の事例は、流動的な労働市場が開業を後押しする仕組みについて、重要な示唆を与えてくれる。本所区所在のプレスメーカー、会田鉄工所は1917年に会田啓之助（陽啓）によって創業されたが、会田はそれ以前にも1912年に工場を創業したことがある。しかしこの時の独立は一年ほどで失敗し、借金取りから逃げるため横浜へ向かい職を探した。その際の顛末は以下のように回顧されている。

（前略）外人の経営している工場（いまの横浜ドックの前身）へ行ったら、仕事が出来たというので非常に気に入られ、入ることができたのが二十四才のときです。（中略）色々の仕事を覚えたかったので、そこを一月ぐらいでやめまして、今度は横須賀へ行きました。海軍の横須賀造船所（海軍工廠）に、もと小林鉄工所で働いていた人がいましたので、その人を尋ねて、その人の紹介で造船所へ入れてもらいました。このときの試験は、一時厚の材材に一時角の角穴をヤスリで仕上げるものでしたが、うまくパスしました。入所してからは、他の機械も使うし、道具なんかも自分で作るので、大変気に入られました（後略）（望月編、1960、124-125頁）。²⁵

夜逃げののち横浜ドックや海軍工廠に入職したという。後者へは独立前の工場の同僚の紹介で入っている。これらの工場が、中小工場の職工を経て独立自営したものの閉鎖した、という経歴の持ち主に門戸を閉ざしていない点が注目される。同様の事例は『友愛新報』に連載された暗涙生による著名な回顧にも見られ、彼は海軍工廠、砲兵工廠、山越鉄工場に大阪や和歌山、

神戸を遍歴ののち自転車製造工場自営に至るが、3年ほどで失敗し、「しんき播きなほしにやろうと元気を恢復して」（暗涙生、1914）石川島造船所の職工となった。また前述の大津百太郎は、自己で鍛冶屋を営みながら、並行して砲兵工廠や三田農具製作所、松井工場に勤めていたという（大塚、1948、64—65頁）。

この時期の機械工業の労働市場の高い流動性は、属人的で汎用的な技術（「他の機械も使うし、道具なんかも自分で作るので、大変気に入られました」望月編、1960、125頁）や福利厚生未整備をもとに説明される（兵藤、1971）。この流動性の高さは、自営を選択したのち失敗して廃業せざるを得なくなった工場主にとって、再び職工として労働市場に参入することを容易にする。労働市場再参入の可能性の担保は、自営選択のリスクを抑制し得るものであったと評価できよう。これらの要素が結局、独立自営することと被雇用者でいることとの間の生産性、期待所得²⁶、そしてキャリアパスのリスクの差を縮める効果を持っていた。

つまり、この時期の独立自営の一般性²⁷は、大工場を含めた高い流動性、それも再参入が可能な状態の労働市場に支えられる関係にあったと考えられる。当時の機械職工についてよく指摘される「自営志向」という価値観は、もちろん個々の労働者の行動を後押しするものであったはずだが、それが社会的に維持されるにはこうした経済的条件による裏付けの存在を意識する必要があろう。

第二に、このような労働市場の特徴に加えて、さらに創業を後押しするような集積内の補助産業の成長が挙げられよう。例えば、会田は結局横須賀海軍工廠を辞して東京へ戻ることになるが、

（前略）東京に工場を放り出してきたのと、借金のことが気にかかるので、東京へ戻ろうという気になったのです。

東京へ出て借金取りに会うと、あんたどこへ行ってるんだ、横須賀へ行ってるんじ

ママ
あ困る、佃島へ行って働いてもらいたいというんです。それで石川島のすぐ隣りに当時日立の佃島製作所というのがあって、その下請のアチワ鉄工所へ入ることになったのです。(中略) 借金取りは八軒あったのですが、この人達へは、事務所から私の働く分だけ持って行ってくれ、ただし自分の小遣いとして月に五円だけは残してもらいたいと頼みました。そして月五円の小遣いですませて、一年間でとうとう全部を返してしまいました(望月編、1960、125-126頁)。

「借金取り」に佃島製作所下請のアチワ鉄工所(京橋、10人の合資会社阿知波鉄工所か：14年名簿)で働くよう指示され、そこでの賃金から小遣い分を除いて天引きの形で借金を返済したという²⁸。廃業した工場の工業向け不動産が高利貸しによって斡旋されていた例は野口(1961)などに見られる(46頁)。こうした物件の存在は、集積を維持させる物理的な背景となっていたわけだが、上記の回顧からはさらに、廃業によって解放されたリソース、すなわち機械設備や工場物件にとどまらず、廃業者自身の技能まで含めた資源の再配分を金融業者らが担っていた様子が分かる。このように、地域内の工業についての情報を集約し、高リスクの資金を貸与し、さらに失敗後の処理も担い得る金融業者は、集積内の創業を後押しする重要なアクターであった。会田はこののち1917年に再び起業し、それが長期に継続する中核的企業となった。一度工場経営に失敗した人間であっても、その技能を用いて清算を行い、無理のない形で次のチャレンジへと向かうことができていた様子が窺える。

そして第三に、前項でも触れたような集積内でのネットワークの形成である。このネットワークは、労働者個人が雇用先の内外を問わずに構築していく点に特徴がある。従って、勤め先ではなくその労働者個人に対して信用が付与されることとなり、独立時にもそれまでに本人

の手がけた仕事を引き継ぐことが容易となっていた。再び会田の例を示せば、

この機械(自転車の泥除けを作るプレス)は大日本自転車から小林鉄工所が受けたものですが、私が仕上げて大正五年に納めました。これを最後に小林からひまをとったのです。ですから私が独立した後、大日本自転車からこの機械の注文が私のところへきました(望月編、1960、134頁)²⁹。

とあり、また1916年に芝区で独立した田中孝も「田中の国藤時代の信用から、国藤や池貝鉄工所からの注文殺到³⁰」(野口、1961、44頁)というスタートを切ることができた。

こうした事例からは、集積内のアクターが企業(工場)という単位ではなく働き手個人という単位で、それも労働力というリソースとしてではなく、将来業主になるかもしれない個人として認知されていく構図が存在したことが分かる。こうした人的ネットワークの存在が、労働者から業主へのステータスの変更を容易にするもう一つの要素であったと考えられる。

以上三点を指摘したが、労働市場の流動性は、上述の事例で地域を越えて工場間を移動していることから明らかなように、集積内に特有なものではない。また人的なネットワークは本質的に地理的な領域を超克し得るものである点に注意が必要である。むしろ、強弱はあっても境界は存在せず、地理的な懸隔を超え得る点にネットワークの強みがある。こうした地理的要素の薄い要因を背景としつつ、集積を維持させる効果をもったのは、第二であげたような集積の経済の存在であるとみるべきだろう。

もちろん、ネットワークと集積は没交渉ではない。集積の経済を媒介として地域内のネットワークは相乗的に濃くなっていった。例えば芝の煙草刻機械工場酒井の回顧によれば、

池貝庄太郎氏と朝比奈鉄工所の朝比奈孝太郎氏とは、何かの縁で親族関係にあり、そ

の朝比奈孝太郎氏と酒井鉄工所とは、朝比奈孝太郎の妹が伝右衛門長女なみの長男鈴木浦次郎の嫁に来ている（後略）（酒井1983、62—63頁、傍点は筆者）。

というように、こうした環境は「血縁」もまた作り出す。竜野右忠は井口常次郎の娘を後妻に得ている（滝沢、1961、27頁）。入職時に出身地の親戚・知人の紹介を頼る、東京での生活基盤が整ったのち出身地の有為の若年者と呼び込む³¹など、出身地の地縁・血縁を媒介とした繋がりも広く見られ、集積地内にはかなり密なネットワークが蓄積されていくことが分かる。つまり、工場経営に寄与する集積の経済の存在を媒介として、人的ネットワークの密度が累積的に濃くなった産業密集地、それが当該期の産業集積であった。こうした環境がチャレンジと再チャレンジを容易にし、集積の量的維持やダイナミズムを支えていたと考えられる。

3-3 大工場の「公共性」

では、上記のような中規模・小規模工場群に対して、第一のグループ即ち隔絶的な大工場はどのような役割を担っていたのであろうか。規模が隔絶している一方、関係性においては隔絶していなかった、という点が明治期の大きな特徴である。その具体的な内容については、既に上記2項において2点言及されている。第一に、入職から独立へと至るキャリアパスのなかで、技能の習得と人的ネットワーク構築の現場となっていたという点、そして第二に、流動的な熟練労働市場にあって門戸を閉ざしていなかったという点である。

第一の点について、例えば既出の井口常次郎は砲兵工廠出身であると言われる（奥田、1917、36頁）。大塚の三田農具時代の同僚であった松井兵次郎は、大阪造兵廠で技術を覚えたと言われ、そのほか大津百太郎、山本熊太郎、黒田伊三郎はいずれも砲兵工廠出身で古くから付き合いがあり、三田農具に「松井閥」を形成していたという（大塚、1948、61—65頁）。

大工場で雇用労働者として過ごす期間は、技術や資金の蓄積及び人的ネットワークの構築の場という意味を持った。特に、大塚が岐阜から上京したように、東京には地方からの上京者が多い。従前持っていた血縁や地縁から物理的に離れた地に入職してきた徒弟たちに対して、新たなネットワークを取り結ぶ場を提供していたと評することができるだろう。

第二は会田の事例で指摘したように、大工場が低い勤続率を示すとともに幅広い経歴の労働者を受け入れていたという点である。労働市場への再参入の活発さは、即ち独立自営の一般性と表裏の関係となっており、こちらも第一の点と同様集積の形成と維持を後押しする環境を提供していたことになる。

上記に挙げた事例からも見られるように、大工場は集積から相対的に独立の存在であった。すなわち、出身職工が必ずしも自らの近隣で独立するとは限らず、また自らの立地近辺の労働者のみではなくかなり広域の労働者遍歴の市場を形成していた（兵藤、1971、128—130頁）。そしてその雇用の流動性が、金銭に限らない「資本」を身につけた人材を輩出していた。従ってこれらの性格をまとめるならば、労働市場に対してオープンで独立自営者を多く輩出するこうした大工場は、産業集積の維持・形成にとってはパブリックな基盤の役割を担っていたと評することができるだろう³²。

Marshall (1920) は地域化された産業のもつメリットを列挙するなかで、労働市場について「雇主は、自らの必要とする特殊な熟練を持った選り抜きの労働者を発見できる」、「仕事を探している人々は、彼らの持っている熟練を必要とする多数の雇主がいて、良好な市場を見出すことができる」と描写した（Marshall、1920、訳書201頁）。しかしこの環境は、地域内に特定の熟練労働者が集中して存在しさえすれば必ず達成されるわけではない。蓄積された熟練労働者のストックは、地域の集積主体が容易にそれにアクセスできて初めて低コストで利用可能な熟練労働市場として機能する。上記の事例から

は、特に大工場をアクターとして含む流動性の高い労働市場を前提として、とりわけ明治から大正初期の東京の機械工業はマーシャルの外部性を享受する環境であったと考えられる。

第4節 産業集積の変質についての論理的展望

4-1 労働市場における変化

上記のような流動的な労働市場、そこで広く労働者の遍歴の場となる大工場といった環境は、技術の性質や企業内の雇用管理を背景として、明治期において従来から指摘されている³³。繰り返しになるが、こうした条件は、一集積の中だけで醸成されるものではなく、よりマクロな経済構造によって規定されたものである点に、注意が必要であろう。集積の効果とは飽くまで集積外よりも「相対的に有利」な環境を提供するものであり、創業が実際に行われるかどうかは集積の存在のみでは十分に説明できない。

労働史研究において明らかにされてきたように、前節のような条件は時間とともに可変である。すなわち、技術の高度化につれて労働市場においては大工場が閉鎖的になり、流動性が低下していくことが指摘されている（兵藤、1971、尾高、1984など）。東條（2005）は、これを同職集団の複層する「近代」から「現代」への画期と見ている（178—184頁）。この変化と産業集積との関係が問われるべきであろう。以下はその素描である。

例えば、1932年に東京府職業紹介所が複数の大工場から依頼された職工調達の結果を報告した東京府職業紹介所（1932）³⁴には、大工場側から募集時に以下のような条件が付せられたことが記録されている。

仕上工 一四〇 メートル法に馴れ居る事。メートル法のマイクロメーター使用に馴れ居る事。精密機械の組立に経験ある事。インデケーター使用に馴れ居る事。図面にて仕事をしたる経験に富む者。ス

チールサツシユ、建築金物、自動車修繕業等に永年従事したる者は不可。

旋盤工 七五 右同

ミーリング工 一五〇 ユニバーサルミーリング又はヴァーチカルミーリングを使ひたる者、ギア（歯車）を切りたる経験ある者。メートル法に通ずる者。図面を見ることに馴れたる者。市中のフライス盤程度にては不可。

セーパー工 四 小学校卒業後直ちに同職に職人となりたる者。

設計製図工 一 機械の設計製図に十分経験ある者。甲種工業機械科卒業の者。以上

註 日本光学会社に於て斯く多数雇傭するに至つた理由は、仕事の都合上全作業を繰り上ぐること、なり為に従業員を増し昼夜交代による方針をとりし為めである。（中略）

日本光学工業会社より申込のあつた光学機械調整工に対しては養成済熟練工を募集することは困難であるため、会社と協議の上中等程度工業学校卒業生中より適任者を選び紹介する事にした。（東京府職業紹介所、1932、7—9頁）

仕上工や旋盤工に対して建築金物や自動車修繕の経験者を認めず、ミーリング工として市中のフライス盤を使用できる程度の人では不可、といった条件を付けている。こうした条件をわざわざ示すということは、これらの経験者が自らを「熟練工」として応募してくるということを示唆していよう。そもそも市中に熟練工の蓄積のない光学機械調整工は工業学校卒業生を紹介することとなった。不況期で求人への渇きに悩んでいた紹介所はこのまとまった求人を喜んだが、マッチング作業を始めると逆に労働者の質のギャップに悩まされることになったのである。

こうした大工場の変化の基底には技術の高度化があり、変化を促進したのは第一次世界大戦

後の慢性不況である。「大正九年の財界恐慌以来各製産工場にては不況の理由のもとにドシドシ熟練職工を解雇し、同時に曾つては盛んに徒弟を養成しつゝ、あつた工場に於ても近來之を廃止し、爾來十数年を経過した今日、優秀なる熟練者の欠乏を來たした事は当然である」（東京府職業紹介所、1932、12—13頁）という紹介所職員の考察は、流動的な労働市場の一アクターとして技能習得の場を担っていた大工場が閉鎖性を高め、労働市場から距離を置くようになったことを指摘している³⁵。それは先述のような「公共性」が薄れていくことを意味し、かつ、その結果労働者の実際の行き来のみならず、その技術的な可能性まで縮小していったことが分かる。

しかし、では独立自営を支えていた労働市場の流動性が低下したことにより、創業率の低下がもたらされたかと言えば、図3を踏まえる限りそのような結論は出しにくい。大工場を除く中小零細工場の間での労働市場は依然として流動的なものであり、1937年の中小工場の調査を示した表6でも、半数以上が3年以下という中

小工場の職工の勤続年数を報告している³⁶。大工場の閉鎖性の高まりは、労働市場全体の流動性の低下というよりも、流動性の高い労働市場からの大工場の離脱と捉えるべきであろう。この変化と関連して、集積に関するデータから2点を指摘することができる。

第一に、工場の増え方に関してである。前掲表4には各年の小零細、中堅、大工場の年当たり増加率³⁷も示したが、1909年から25年にかけては小零細工場で年当たり7.6%の増加であり、中堅工場、大工場でも同水準である。一方、25年以降になると中堅工場の増加率は低下し、大工場はマイナスを記録するのに対して、小零細工場群では恐慌期にも増加を維持している。

これを補足するデータとして第二に、この間工場の存続率は規模とほぼ正の相関関係にあったから（今泉、2008b）、論理的には工場の新規開業が小零細に偏っていったことが推察される。実際、前掲図3の規模別の創業率を見ると、第3節2項で指摘した通り、小零細層の創業率がその他の規模、特に大工場群のそれから上方に乖離する様子が観察される。

表6 東京市（35区）内中小工場における勤続年限（1937年10月調）

		金属工業		機械器具製造装置業		造船業、運搬用具製造業		精巧工業		その他の産業とも合計	
		通勤	住込	通勤	住込	通勤	住込	通勤	住込	通勤	住込
10人迄	6ヶ月以下	7.8%	2.1%	12.9%	4.5%	23.9%	3.5%	3.8%	1.7%	8.9%	4.6%
	7ヶ月－1年	20.7%	13.5%	12.9%	14.9%	10.9%	10.5%	7.7%	5.0%	13.6%	9.1%
	1年1ヶ月－3年	29.1%	29.2%	23.5%	16.4%	41.3%	29.8%	26.9%	20.0%	28.6%	25.7%
	3年1ヶ月－5年	14.5%	20.8%	12.9%	41.8%	17.4%	33.3%	23.1%	30.0%	15.8%	28.6%
	5年1ヶ月－10年	18.4%	25.0%	22.7%	22.4%	6.5%	15.8%	24.4%	41.7%	20.2%	27.0%
	10年1ヶ月－20年	7.3%	4.2%	13.6%	0.0%	0.0%	5.3%	12.8%	1.7%	10.7%	3.5%
	20年以上	1.1%	2.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.0%	0.2%
	不明	1.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%	1.2%
	小計（人）	179	96	132	67	46	57	78	60	988	804
30人未満計	6ヶ月以下	18.5%	10.0%	15.4%	8.3%	20.2%	11.3%	12.1%	3.9%	13.2%	7.5%
	7ヶ月－1年	14.3%	12.9%	19.2%	22.9%	13.1%	10.6%	16.3%	8.6%	13.9%	11.4%
	1年1ヶ月－3年	27.9%	31.0%	29.0%	29.3%	28.6%	29.6%	32.7%	39.8%	28.0%	29.8%
	3年1ヶ月－5年	16.7%	21.4%	15.9%	26.8%	16.3%	26.1%	16.6%	24.2%	16.2%	24.9%
	5年1ヶ月－10年	12.5%	17.6%	15.4%	12.7%	15.9%	16.2%	13.1%	22.7%	17.2%	21.3%
	10年1ヶ月－20年	9.1%	2.4%	4.3%	0.0%	5.6%	2.8%	7.5%	0.8%	9.7%	3.4%
	20年以上	0.6%	1.0%	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%	1.8%	0.0%	1.5%	0.1%
	不明	0.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.3%	1.5%
	小計（人）	789	210	715	157	252	142	398	128	4,296	1,660
業種計（人）		999		872		394		526		5,956	
業種計（工場）		142		146		62		74		1,073	

出所）東京府学務部職業課（1939）。

注）1937年10月末現在における警視庁管下の健康保険法適用30人未満使用の工場約2万の中から1割を抽出して調査票を配布した回答1,073票の集計。

こうしたデータは先述のように、異なる年次・編纂主体の名簿を比較しているためあまり細密な分析に耐えるものではない。とりわけ明治期の小零細層の創業率は09年名簿のみに依っており、20年代にかけての変化を強く主張することはできない。しかし労働市場における二重構造の形成を戦間期に認めるならば（尾高、1984）、小零細工場群とそこに形成された労働市場は、大工場労働者とは別のカテゴリとして、前者に入ることでできなかった、またはそこから脱落した者たちの受け皿の役割も担って増加を続けたと考えることができよう。これは明治来の東京における機械工場の集積がその質的な範囲を限定され、産業内での役割を変質させていったことを示唆している。

4-2 企業（工場）間関係における変化

本稿前半では企業（工場）間の取引その他の関係については資料上の制約もあって触れられなかった。しかしそこでの分業関係が、多様な相手を取捨しながらの錯綜したものであったことは、30年代の中小工業調査などから指摘されるところである（小宮山、1941、44—74頁、植田、2004など）。こうした企業間関係における変化とその位置づけを集積との関連で述べておきたい。

例えば中小商工業振興調査会主催の「中小工業者の実情を聴く会」で永田メリヤス機械製作所³⁸の経営者は、自社の下請利用について以下のように説明している。

長年勤務して相当の年輩になつて、（中略）現在の新しい道具でこなして行くには年をとつて気の毒だから、この道具を貸してやるから、そうして僕の所で君が長く慣れた仕事をやるから家へ帰つて自分の家でやつた方がよくはないか、恰度この仕事があるしこの仕事だけは自分の工場ではやらぬことにするから、君の所でやらぬかと（中略）、古い道具を持たせて小さい工場をこしらへてやらしたところが、

私共の工場でやる賃銀よりは寧ろ低い値段でも、これだけ頂けば工場へ勤めるより収入があるから結構ですといふ（後略）（東京市役所、1935、12頁）。

年長の労働者を下請工場として独立させるこの方法で、「一定の規格の原料を必要な分量だけ」与え、「一箇月に一回なり二回なり廻つて行つて指導」を行い、現在20軒ほどの面倒を見ているという（東京市役所、1935、13頁）。これは、労務管理の一手段としての独立と言えよう。上述の小零細層の増加の中には、このように行われた独立も含まれていることになる。もちろん、こうした専属的・他律的な自営がそれ以前に全く見られなかったと言う意図はない。しかし永田自身がこのような管理法を「早く始めてよかつたと思つて喜んで居る」と言うように、「老朽した名人、国宝のやうな名人だけでも、団体として活動するには体力がないといふやうな者」が一般的に企業内に蓄積されてくるのは、機械工業が定着して30年ほどが経過したこの時期であることは意識する価値があるだろう（引用部は東京市役所、1935、13頁、傍点は筆者）³⁹。

このような専属的な関係は、マーシャルの言う外部性とはトレードオフに当る。その点は大工場・中堅工場側にも認識されており、例えば下請工場は一定の大工場の専属とする方がよいか否かという問いに対して東京所在の機械器具製造Q工場は、専属とさせるほど注文の量と継続性がないことから「広い範囲ニ注文ヲトルコトヲ懲憑シ以テ製作量ヲ増大セシメ、品質ノ向上ト価格ノ低下ヲ期スルコトトシテ居ル」と回答している（日本工業協会、1937、148頁）。

下請制の研究で明らかのように、下請の専属化はこれ以降戦時期にあつても徹底されたわけではない（植田、2004）。戦時期の強制的な専属化は、産業集積という観点から言えば、多様な生産主体を必要に応じて組換えながら生産できる、という集積の柔軟性の価値を根本的に否定する試みであつた。それは植田（2004）が詳

述するように、多様な外注先を使い分けていた現実の工場経営を妨げるものであったため、戦時期の時点では当事者及び行政当局からも積極的に支持されることはなかったのである。

しかし一方でこの時期、中小機械器具工業の発展のために専属化が望ましいと認識されていた点を意識する必要がある（小宮山、1941、93—111頁、植田、2004、297頁など）。それが示唆するのは、上述の労働市場の変化と併せて、産業の成長それ自身に、集積の経済を基盤とする前節で述べたような産業集積の柔軟性の意義を変質させる力が内包されていた、ということである。

橋野（2007）は、織物業の研究を通して、産地はマーシャルが見た産業地区よりも組織化されていたと述べ、「あたかも一人のプレーヤー」と表現した（11頁）。組織化が飽くまで地域という単位で行われた産地に対して、機械器具工業の組織化は大工場・中堅工場との取引関係を通してもたらされたと考えられる。労働市場の連続性が失われ、中小零細工場の成長と技術的向上の可能性が取引関係に基づく指導と管理のルートに集約されていくこの変化は、中小零細工場にとって、集積の経済によって増強された人的ネットワークの束という従前の集積が一義的な意味を薄めていく過程として位置付けられる。もちろん、戦前期にはこうした変化は貫徹したわけでは全くなかった⁴⁰が、戦時期の政策によって「一度シャッフル」（植田、2004、299頁）されたのち、高度成長期の協調的な下請関係の形成のもとで産業集積にどのような意義づけが与えられることになったのかが論点となるだろう。

4-3 立地環境における変化

集積主体の行動に影響を与えうる戦間期のもう一つの変化として、工場立地の地理的な拡大を挙げることができる。先述のように旧市内には、東部の本所・深川、芝・京橋に工場集積地が形成されていたが、郡部への進出はそこから放射状に南葛飾郡、荏原郡、北豊島郡を中心

として進んでいった（今泉、2010）。

しかし、郡部に新たに形成された産業集積を、もとの市内の集積と同じものの複製、あるいはそれが相似形に拡大していったものと捉えるのは不正確である。郡部の新たな集積地は、市内のそれとは異なる住民構成を基盤とするものになっていたためである。東京市の昼間移動人口を調査した東京市役所（1933）によれば、市内の産業集積地においては、昼間も居住している区に留まって従業する者が夜間人口に占める割合が9割前後と高く、昼夜のメンバーが重なっていることが分かる⁴¹。一方郡部においてはその値は7割前後から8割弱と低く、従業の場所が他地域である従業者が旧市内よりも多く居住していた。（今泉、2010、谷本、2013）。谷本（2013）は同資料の分析から、南西部の新市部（旧荏原郡、豊多摩郡）の男性有業者中、従業地へ区を越えて移出する者の割合が3割から5割を占め、なかでも市中心部に通勤する公務自由業の従事者が多く含まれていたことを示している（193—206頁）。住民構成に強いコントラストがあったのである。

こうした住民構成の持つ意味を、1933年3月に行われた市議会議員選挙における有権者の棄権率のデータから窺ってみよう⁴²。同資料は、（新）東京市の市議会議員選挙に関して有権者の個票データを収集し、属性と投票行動を対照させたものである。調査は全区ではなく神田、日本橋、麻布、本郷、本所、世田谷、板橋の7区の抽出にて行われ、有権者の職業や居住年数、納税の有無等と、投票行動の相関について分析された。

興味深いのは、職業別の棄権率⁴³の差である。表7に示したように、製造業主が7区計33%であるのに対し、会社・銀行員53%、官公吏48%と高率を示す。これは学歴においても同様で、旧市内4区計で「普通教育あるもの」の棄権率34%に対して、「高等教育あるもの」は54%と高率になる。「地域的に小なる範囲を限れる都市の政策が及ぼす直接的なる利害関係の大小」が反映した結果と考察されている（東京市役所、1934、概説22頁）。もちろん、東京市役所（1934）

も指摘しているように、投票時間の都合がつけやすい工場主と勤務時間に拘束される会社員・官公吏等では後者の方が棄権傾向が強まる可能性は否定できず、実際、選挙が行われた1933年3月16日は木曜日であったから、週日の影響を考慮する必要はあろう⁴⁴。しかしそうした要素（休日でなければ投票できない）も、値の高低とむしろ同様に、各人の地元へのコミットメントの在り方を反映しているとも言い得よう。

このような属性による棄権率の違いを反映して、本所区は全市で2番目に（最低は王子区）、旧市部で最も低い棄権率を示している。もっとも、区別の棄権率には区別の選挙競争率（例えば立候補者数／議席定数）なども関わってくるであろうため、因果関係の推断には慎重にならざるを得ない。意識すべきは逆に、全市的傾向として、職業や学歴による差が指摘されている点である。そこからは地域ごとの住民属性の偏りを通して、地区内の工業経営と地域社会の親和性に差を生んだ可能性を窺うことができる。

4-4 環境の変化と集積

冒頭で紹介したように竹内淳彦は、同業者意識を基盤としつつ、それが職住近接の環境によってより地理的性格を持った多面的な人間関係の形成を「産業地域社会」と表した（竹内、1977）。第3節1項で見た、主に中堅工場群を核として、地元商店街なども含みこむ形で⁴⁵地域内に蓄積されたネットワークの束は、竹内の概念に近いものであったと言えるだろう。集積内で働き手は、住人であり労働者であり、確率

的に将来の工場主でもあるという多面性を持って存在し、そのステータスを比較的容易に変化させていた。そうした主体の集積であったからこそ、集積の経済の効果も発揮されやすく、そして必要とされたと考えられる。

一方、本節で示した変化はそうした環境が小零細層に限定されていき、明治期と同様に一地区に同種の産業が集中していたとしても、工場間の関係性に変化が生じたことを示唆している。また、産業立地の拡大により、地域において異なる生活・行動パターンを取る住民の比率が拡大する。この2つはいずれも、産業にとって「地域」という地理的な括りの重要性和親和性が、産業の成長それ自体に伴って薄れていく様を窺わせる⁴⁶。もちろん、繰り返しになるがこれらの変化は戦前期には集積の存立を左右するまでの影響力を持つには至らなかった。しかし産業とその地理的な集積、すなわち地域との関係性の変化として、戦後も視野にいられて産業集積の歴史を考える際に重視されるべきものとする。

第5節 大都市産業集積の歴史的意義

最後に、大都市で機械工業という近代移植産業が集積によって担われていたことの意義を考察して、まとめて代えたい。

都市は全国各地から人が流入し、不安定就業の場でもある。しかし、戦前期東京の機械工業集積においては、個々人が徒弟や各種実業学校を通じて技能を身につけ、且つ職縁に基づく人

表7 職業別投票棄権率（1933年市会議員選挙）

	地区総数	神田	日本橋	麻布	本郷	本所	世田谷	板橋
職業総数	38%	36%	44%	51%	38%	26%	58%	32%
製造業主	33%	35%	43%	50%	34%	22%	51%	34%
工場労働者	33%	35%	45%	51%	33%	27%	57%	31%
銀行会社員	53%	39%	46%	63%	52%	31%	74%	54%
官公吏	48%	36%	44%	51%	45%	32%	63%	49%
自由業ニ従事スル者	50%	33%	42%	59%	50%	31%	69%	50%
候補者数／定員	59/31	10/5	9/4	7/3	9/5	15/8	5/3	4/3

出所）東京市役所（1934）、統計表2頁、417頁。

注）選挙当日に於ける有権者中、入場券を交付せし者に占める棄権者の割合。

職業総数は表掲したもの以外の職業の値も含む計。地区総数は表掲した7区の計。概説23頁の第27表と数値の合わない箇所がある。

的ネットワークも構築することで、金銭とは異なる意味での「資本」形成が可能な環境となっていた。こうした主体が、キャリアパスの有力な一選択肢としての工場自営を選択していく様子は、近代移植産業の担い手を自己増殖的に育成していくメカニズムを内包していたと評することができる。活発に自営に向かう背景として流動的な労働市場と、働き手個人に帰属する技能及びネットワークを指摘し、それを助ける集積内の補助産業の例を挙げた。これらはいずれも、起業しようとする個人にとってそのリスク、あるいは他の選択肢との間のリスクの差を低減させる効果を持ったと考えられる。

そのなかから成長してきた中堅工場は、都市内に複数存在する集積を架橋して全国市場に製品を供給する役割を果たした。しかし重要な点はそれと並行して彼らが、地域社会に強くコミットしその担い手にもなっていったことである。つまり集積は、担い手及び技術水準の面で断絶した移植産業と在来産業、という二重経済の形成を回避するとともに、安定した都市住民層を形成する場となっていたと言えよう。そして大工場はそうした集積からは独立・中立の立場をとりつつも、その担い手に対して比較的オープンに技術習得や雇用の機会を与えていた。

こうした考察は、集積という機構のより広い視野での位置づけを要請する。すなわちそれは、陸続と自営に向かう人々の経済活動に対して、そのエネルギーをインフォーマルセクターにとどめるのではなく産業発展へと繋ぐ機構⁴⁷であり、社会保障(国及び企業によるセーフティネット)を補完する効果をもち、都市の地域社会の形成にも寄与していた。自営を目指す主体の存在を前提として、機能し必要とされる環境であった。明治から大正初期にかけての東京府機械工業集積は、こうした特徴を持った存在であったと考える。しかし、それは普遍的なものではない。産業の成長それ自身にともない、マーシャルの外部性を媒介とする人的ネットワークの蓄積の意義は、変質を迫られたと考えられる。

現代の産業集積研究と対話する機会をいただいたことにより、戦前期の集積が持ったバイタリティの意味を一層強く意識することとなった。そこに兆候として見られる変容とその影響の具体的な実証は今後の課題である。

【注】

- 1 15区からなる旧東京市は、1932年10月に隣接5郡を併合して35区の大東京市となった。
- 2 なお、1922年の数値急上昇の原因は不詳である。この年の『東京市統計年表』にはカヴァリッジの説明がなく、前後の年と不連続である可能性が排除できない。
- 3 なお旧稿ではここに浅草・下谷も含め3地域としている(今泉、2008a)。この2区には零細の金属・器具工場が集中していた(9人以下の工場が8割前後を占める)。しかし歴史的に機械器具工業の集積地として認知されていく上記4区と異なり、位置づけを同列に語れない部分があるため、本稿ではこれを除いて論を進め、当該地区については今後の課題としたい。
- 4 傍点は引用者(以下同)。所属工場名とその工場の09年名簿(中村のみ14年名簿)による職工数は喜多武英(喜多鉄工場、12人)、井上儀兵衛(井上鉄工場、38人)、中村惣左衛門(中村鋳物工場、28人)。なお井上鉄工場の所在地は深川区である。以下同様に工場名簿から判明する経営の規模(職工数)を順次示すが、その同定は工場主姓名の一致に基づいている。
- 5 09年名簿から、大塚栄吉(大塚工場、90人)、朝比奈幸太郎(朝比奈工場、24人)、井口常次郎(井口工場、39人)、池貝庄太郎(合資会社池貝鉄工場、205人)、榎並晋六(榎並工場、18人)。榎並を除いて「芝の四人衆」という表現も存在する(大塚、1948、305頁)。
- 6 下線及び中略は引用者。くの字点は仮名に直した(以下同)。
- 7 石川島造船所は京橋区所在。大工場の社長で工学博士である人物は地域に対して中立(「デクの棒」)であろうと看做された点も、以下の議論に照らして興味深い。
- 8 黄(1992)は大阪の中小機械工場を分析し、分業は大工業と中小工業の間というよりも、中小工業間のものとして活発に行われていたと述べている(88頁)。
- 9 鉦山機械(表中、土木建築用機械器具製造業、昇降機起重機工業、唧筒並二噴霧器製造業に含まれる)や製糸機械(同じく紡織機械器具製造業)など、主に東京外に供給されたであろう機械設備の製造が含まれている。
- 10 なお、調査の地理的な範囲は各名簿で異なる(表1)

が、20年代以降についてはこの違いを無視した。東京市とその周辺の市街化された地区は含まれているため、論旨に大きな影響はないものと考え。

- 11 所在区及び男女計の職工数。09年名簿による。
- 12 正確には、関東大震災後の1924年、25年に精工舎の職工数が減少し、上位から一時的に落ちている（24年、25年名簿）。
- 13 400人までで区切ったのは、30人幅のヒストグラムにおいて350人前後より大規模になると観測数がまばらになること、及びいずれの名簿でも400名以上層が上位0.5%強を示すことなどから判断した。
- 14 注5参照。朝比奈は09年名簿では24人だが、14年名簿以降50人を超える。一方、本所の三人組は芝よりも小規模の傾向があり、ここに本所と芝の違いを見ることができ、本稿ではその点を詳しく分析する材料がない。
- 15 1888年には官営三田製作所が東京機械製造株式会社に継承されている（株式会社東京機械製作所社史編纂委員会編、1983、14頁）が、資料において「三田農具製作所」と呼ばれているため以下もこの名称を用いる。
- 16 集積内には工場の系図が書けるような、スピノフの連鎖が観察されている。今泉（2008a）、明電舎社史編纂室編（1998）、29頁などを参照されたい。
- 17 兼坂については詳細不明だが注20参照。他は注5を参照のこと。
- 18 谷本（2002）は08年と20年の間でコーホート分析を行い、労働力の給源の一つが市外にあることを示すとともに、当該期間中に労役者から独立者・業主へのカテゴリ間移動の流れが存在したことを指摘している（19—26頁）。
- 19 芝区会第7期（1907～10年）より4期連続での区会議員在職が確認できる（芝区、1926、40-47頁）。大塚（1948）には、1907年芝区区議員当選、1911年東京府区議員当選とある（9頁）。芝区区議員当選は126頁では1909年となっている）。
- 20 芝区（1926）、40—47頁による、1926年までの情報。工場経営者との同定は工場名簿への記載に依っている。なお兼坂は兼坂分工場（芝、16人）、愛沢は愛沢鉄工場（芝、11人）、白木は芝区所在の22人の工場のそれぞれ工場主である（兼坂は09年名簿、他は22年名簿による。兼坂の本工場は兼坂泰次郎を工場主とする芝区所在・18人の兼坂工場と思われる）。
- 21 22年名簿によれば芝区所在、34人。
- 22 「三田は、右忠氏の事業活動の拠点であった関係上、町の商店街では有力者として役員に推され」という（滝沢、1961、57頁）。
- 23 400人以上は、母数が少ないため示していない。
- 24 いずれも07年名簿による。
- 25 以下本稿で用いる同資料からの引用は「会田陽啓

翁口述」である。前、中、後略と下線は引用者。その他の括弧及び括弧内は原文。以下同。

- 26 期待所得については、玩具産業を事例に谷本（2005）が収入の面で自営業主が大工場の職工に劣らないことを指摘している。また谷本（2002）は、産業一般における有力な一選択肢としての自営独立行動を明らかにしている。
- 27 ここで一般性とは、そうしたキャリアパスをめざし、実現する人たちが常に身の回りにいる環境であった、という意味である。
- 28 阿知波鉄工所であれば、日給70銭、一年就業日数300日間と報告されているため、残業代などを別として月平均17.5円の収入が見込まれる（14年名簿）。
- 29 括弧内は引用者。大日本自転車は本所区所在、637人（22年名簿）。
- 30 国藤は田中の独立前の勤め先で、芝区所在、19人（22年名簿）。
- 31 例えば「田中は、自身独立した際、金も必要だが問題は人材であると見抜き、同郷の後輩を育成しておくことが肝心と、（中略）市川左右治らを国藤に入職させて、自身指導に当たった」（野口、1961、42頁）。のち田中は独立し、28年名簿によれば芝区所在、7人。
- 32 急いで付け加えれば、大工場自体がこうした役割を自覚していたと主張しているわけではない。なおこのような機能を果たす場所として、大工場のほかに実業学校の存在は欠かせない。この点については大阪の工業学校を詳細に明らかにした沢井（2012）などを参照されたい。
- 33 兵藤（1971）、東條（2005）、沢井（1990）、鈴木（1996）等を参照されたい。
- 34 本資料は、1932年7月—8月に日本光学工業株式会社、陸軍造兵廠東京工廠・火工廠、石川島飛行機製作所、大島製鋼所等より職業紹介所に熟練機械職工の纏まった求人が持ち込まれた際の報告書。引用部分は「八月廿九日石川島製作所より一四名、翌三十日東京工廠より二〇〇名、翌卅一日日本光学より二一一名、同じく大島製鋼所より二〇名合計四四五名の第三次申込を受け」た時のこと（7頁）。
- 35 「（1920年）当時熟練者たりし者も一旦職を失へば再び同職に就くことを得ず大方は職業を転換し又は既に老年に達して就業不可能になったものが多い」（東京府職業紹介所、1932、13頁）。括弧内と下線は引用者。
- 36 調査対象工場の設立時期は、5年以内が3割前後である（東京府学務部職業課、1939、21頁）。
- 37 前の期の名簿との間の工場数の差が、その間の毎年同率の増減によってもたらされたと仮定して計算。
- 38 永田信一経営（永田メリヤス機械株式会社）。14年名簿によれば北豊島郡巣鴨村所在で、職工28人。以降、20年代は職工100人前後で推移する（22、24、28年名

簿)。

- 39 小宮山 (1941)、104-106頁は熟練工が独立して下請工場になる例としてこれと同じ資料を示し、「老職工がそこで「働きにくくなる」組織の歴史的社会的制約」を指摘している (106頁)。
- 40 例えば、前述のQ工場による以下の証言は、集積と専属工場が両立している様を表している。「予備下請工場トデモ称スベキモノヲ他ニ撰出シ置キ、繁忙期ニハ利用シ得ル様調査シテ置ク。但シスル予備工場ヲ利用スルヨリモ、寧ロ繁忙期ニハ専属工場ヲシテ其ノ所謂兄弟工場、関係子工場等ニ再下請セシムル方ガ職人気質ノ未ダ失ワレザル仲間ニハ好成績ノ様デアル (中略) 専属工場ガ責任ヲ以テ始末スルダケ面倒ガ少ナイ」(日本工業協会、1937、149頁)。ここでQ工場は、専属工場を通して外部から集積を利用する立ち位置を取る。
- 41 旧市部と新市部を分離できないが、前掲表6からは機械器具金属工業の中小工場において住込みの労働者が20%強含まれていたことがわかる。
- 42 投票行動の分析は、ソーシャル・キャピタルに関する議論から着想を得た (Putnam、1993、Aldrich、2012)。
- 43 ここでの分析において「棄権率」とは「棄権者数／(投票者数+棄権者数)」であり、入場券送達不能者を式に含めない。(東京市役所、1934、13頁)。なお同様の調査は、1929年の市会議員選挙時にも行われた。しかしその際は分母となるべき有権者全体の属性を調査しなかったため、棄権率を計算できていない (東京市統計課、1931)。
- 44 ただし工場労働者の棄権率は33%と抑えられている。
- 45 竜野の事例 (注22) 参照。
- 46 1980年代からの集積論の隆盛は、この括りの存在と重要性への再注目として位置づけられるだろう。Piore&Sabel (1984) はその契機を、大企業による大量生産体制の動揺としている。
- 47 この面がこれまで、産業集積の強さとして注目されてきたのではないだろうか。
- * 本稿は科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援 23830012及び若手研究 (B) 25780214) の助成による研究の成果を含んでいる。
- * 20年名簿のデータは筆者が参加している産業集積に関する研究プロジェクトのために整備したデータを利用した。代表者の岡崎哲二氏 (東京大学) ほかプロジェクトメンバーの各氏に感謝します。なお、このプロジェクトは科学研究費助成事業 (基盤 (B) 21330064) の助成を受けている。

【参考文献】*工場名簿については表1を参照されたい。
阿部武司 (2012)「産業集積・産業都市・産業地域」社

- 会経済史学会編『社会経済史学会創立80周年記念 社会経済史学の課題と展望』有斐閣、209—223頁。
- 暗涙生 (1914)「職工生活二十年の告白 (其一〜其七)」『友愛新報』(其一：4月15日号、其二：5月1日号、其三：6月1日号、其四：6月15日号、其五：7月1日号、其六：8月1日号、其七：8月15日号)。
- 今泉飛鳥 (2008a)「産業集積の肯定的効果と集積内工場の特徴—明治後期の東京府における機械関連工業を対象に—」『歴史と経済』第201号、10月、19—33頁。
- 今泉飛鳥 (2008b)「東京府機械関連工業集積における関東大震災の影響—産業集積と一時的ショック—」『社会経済史学』第74巻第4号、11月、23—45頁。
- 今泉飛鳥 (2010)「用途地域制導入が東京府機械関連工業集積にもたらした影響—都市計画の効果と産業集積—」『経営史学』第45巻第3号、12月、31—56頁。
- 植田浩史 (2004)『戦時期日本の下請工業』ミネルヴァ書房。
- 大川一司編 (1967)『長期経済統計 8 物価』東洋経済新報社。
- 大塚肇 (1948)『大塚栄吉伝』。
- 奥田秀次談 (1917)「回顧録 過去約二十年間日本工業活歴史 (四)」東京機械金物商組合『商と工』第5巻第6号、36—39頁。
- 尾高煌之助 (1984)『労働市場分析』岩波書店。
- 株式会社東京機械製作所社史編纂委員会編 (1983)『東京機械製作所百拾年史』。
- 黄完晟 (1992)『日本都市中小工業史』臨川書店。
- 小宮山琢二 (1941)『日本中小工業研究』中央公論社。
- 酒井邦基 (1983)『機械装置師の末裔—実録・中小企業の経営—』太陽工業株式会社吉生会。
- 沢井実 (1990)「機械工業」西川俊作・阿部武司編『日本経済史4 産業化の時代 上』岩波書店、213—253頁。
- 沢井実 (2012)『近代大阪の工業教育』大阪大学出版会。
- 芝区 (1926)『芝区勢便覧』。
- 社団法人鉄工機械協会 (1976)『東京鉄工機械同業組合史』。
- 鈴木淳 (1996)『明治の機械工業—その生成と展開—』ミネルヴァ書房。
- 滝沢七郎 (1961)『竜野右忠』産業科学社。
- 竹内淳彦 (1977)「大都市の産業地域社会」『日本工業大学研究報告』第7巻、10月、97—115頁。
- 竹内淳彦 (1983)『技術集団と産業地域社会』大明堂。
- 谷本雅之 (2002)「近代日本の都市「小経営」—「東京市市勢調査」を素材として—」中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社、3—49頁。
- 谷本雅之 (2005)「分散型生産組織の「新展開」—戦間期日本の玩具工業—」岡崎哲二編『生産組織の経済史』東京大学出版会、231—290頁。
- 谷本雅之 (2013)「近代日本における生存・生活と「都市小経営」—戦間期東京市の中小商工業者を中心と

して―」高嶋修一・名武なつ紀編著『都市の公共と非公共―20世紀の日本と東アジア』日本経済評論社、179―210頁。

土屋喬雄校閲(1948)『職工事情 第二巻』生活社(原書:農商務省商工局、1903年)。

東京市統計課(1931)『昭和四年三月東京市会議員総選挙投票棄権者ニ関スル調査』。

東京市役所(1933)『東京市昼間移動人口』。

東京市役所(1934)『選挙統計 昭和八年三月十六日施行東京市会議員選挙』。

東京市役所(1935)『中小工業者の実情(中小商工業振興調査会資料第三)』。

東京府(1911)『明治42年東京府統計書(第3巻)』。

東京府学務部職業課(1939)『中小工場の経営事情と徒弟の労働事情調査―第一部 経営事情調査―(職業問題参考資料第十一輯)』。

東京府職業紹介所(1932)『最近に於ける熟練機械職工の需要状況』(東京商工会議所所蔵)。

東條由紀彦(2005)『近代・労働・市民社会』ミネルヴァ書房。

日本工業協会(1937)『第11回研究会資料 大工場ト中小工業ノ連絡提携並ニ中小工場ノ技術的指導』。

野口雪雄(1966)『田中孝 機械屋60年の歩み』京葉市民新聞社出版部。

橋野知子(2007)『経済発展と産地・市場・制度―明治期絹織物業の進化とダイナミズム―』ミネルヴァ書房。

畠山鐵工所(1992)『畠山鐵工所の歩み 鍛造一筋七〇年』(株式会社畠山鐵工所所蔵)。

兵藤釗(1971)『日本における労資関係の展開』東京大学出版会。

明電舎社史編纂室編(1998)『明電舎100年史 沿革・資料編』。

望月金蔵編(1960)『会田陽啓追想録』。

渡辺幸男(2011)『現代日本の産業集積研究―実態調査研究と論理的含意』慶應義塾大学出版会。

Aldrich, Daniel P. (2012), *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, University of Chicago Press.

Marshall, Alfred (1920), *Principles of Economics*, London: Macmillan (永沢越郎訳(1985)『マーシャル経済学原理 第二分冊』岩波ブックセンター信山社)。

Piore, M. J. and Sabel, C. F. (1984), *The second industrial divide*, New York: Basic Books (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳(1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房)。

Putnam, Robert (1993), *Making Democracy Work*, Princeton, N.J.: Princeton University Press (河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義―伝統と改革の市民

的構造―』NTT出版)。

【統計資料】

東京市『東京市統計年表』各年版。